

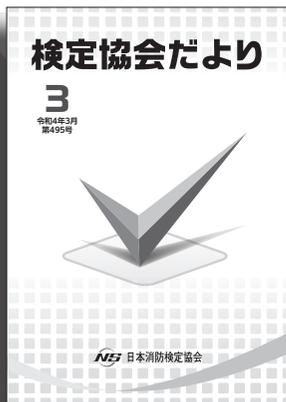
検定協会だより

3

令和4年3月
第495号



目次



令和4年3月号

<http://www.jfeii.or.jp>

巻頭のことば

- 1 市民が安心して暮らせる「災害に強いまち・安全な都市」をめざして

大阪市消防局長 小西一功

協会情報

- 4 一般公開（オンライン開催）のお知らせ

日本消防検定協会

- 5 「振動試験装置」の更新について

消火・消防設備部 消火設備課

おしらせ

- 9 令和4年度消防防災科学技術賞作品募集について

消防庁消防研究センター

- 16 令和3年度ケーブルテレビ等による住宅防火広報事業について

住宅防火対策推進協議会
一般財団法人日本防火・危機管理促進協会

- 21 協会通信・業界の動き・消防庁の動き

- 26 検定・性能評価・受託評価数量（令和4年2月）

- 24 新たに取得された型式一覧

市民が安心して暮らせる 「災害に強いまち・安全な 都市」をめざして

大阪市消防局長
小西 一 功



はじめに

本市は、古くから淀川の河口に開けた港湾都市として、豊富な河川による水運を原動力に、人々は、「水の都」大阪の物流、商業を発展させ、近世には「天下の台所」として日本経済の中心地として栄えてきました。現在、多くの企業が事業所を構え、キタとミナミの二つの大繁華街を擁し、市外からも多数の通勤・通学者や観光客が訪れる西日本の行政、経済、文化、交通の中心都市として発展しています。

昨年を振り返って

昨年を振り返りますと、まさに国難とも言える新型コロナウイルス感染症が全国にまん延し、私たちの生活や社会経済、事業活動に大きな影響を及ぼしました。

当局においても、救急需要の増大に対応した救急隊の増強や人員及び出場体制の確保、業務制限や出勤抑制による職員間の感染予防など、消防力の維持や消防行政サービスの継続実施に関して様々な対応に迫られ、大変大きな影響を受けた1年でありました。

また、昨年末には本市において此花区の大規模倉庫火災、北区の複合用途ビル火災と相次ぐ社会的影響の大きな火災により多大な被害が生じ、特に北区の複合用途ビル火災では多くの尊い命が犠牲となりました。亡くなられた皆様のご冥福を心よりお祈り申し上げます。これらの火災を受けて、当局では市内の類似建物に対して緊急立入検査を実施するとともに、倉庫火災対策として、市内の大規模倉庫の関係者に対し自主防災管理体制の強化を目的とした研修会を実施しました。また、北区の複合用途ビル火災については総務省消防庁での有識者をまじえた検討会の後、その結果を踏まえ有効な対策を講じ、類似火災の防止及び被害の軽減に向け全力を注いでまいります。

2025年大阪・関西万博について

昨年は国際的な大規模イベントである「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」が無事に閉幕を迎えたところですが、2025年には此花区夢洲において「大阪・関西万博」が開催されます。日本での万博開催は2005年の「愛・地球博」以来、実に20年ぶりであり、国内外から多くの来阪が期待される中、大阪府・市が一丸となって準備が進められているところです。

大阪・関西万博では「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマに設定されていますが、この「いのち」は、消防に携わる者にとってはまさに使命というべきものです。当局といたしましても今回の万博を絶好の機会と捉え、安全な都市「大阪」を国内外に発信してまいります。

大阪市の今後の展望について

現在、本市においては、うめきた2期地区など大阪駅周辺の再開発や中之島における未来医療国際拠点の形成、なにわ筋線の新設などの交通網の整備、さらにはIRの誘致など多数の大規模開発計画が同時進行しています。

また、東西二極の一極として日本を牽引する「副首都・大阪」の実現をめざす本市は、今後ますますその役割が期待されているところです。

一方で、大規模化・高機能化する都市においては、より高度な安全対策が求められます。本市の発展に伴い、当局が担う役割や寄せられる期待も更に増していくものと気を引き締めております。

大阪市消防局重点目標

当局では、市民の皆様が安心して暮らせる「災害に強いまち」「安全な都市」をめざし、5つの重点課題を掲げています。

1つ目は、「住宅における災害の発生件数の低減及び被害の軽減」です。

高齢社会に対応した対策や予防啓発の推進等により住宅における災害の発生件数を低減させるとともに、消火隊、救助隊及び救急隊の連携の強化を図ることで被害を最小限に抑えます。

2つ目は、「市民等が利用する施設の安全・安心の確保」です。

市民や、国内外から大阪を訪れる観光客等が利用する施設について、重大な消防法令違反に対し徹底した是正指導に取り組むとともに、消防訓練の定期的な実施を定着させることにより、安全性の高い建物を増やします。

3つ目は、「救命の連鎖の強化による救命率の向上」です。

予防救急と救急安心センター事業の推進を図るとともに、応急手当の普及啓発、高度な救命処置が行える救急救命士の養成など救急救命体制の強化を図り救命率を向上させます。

4つ目は、「大規模災害への対応力の強化」です。

発生が危惧される南海トラフ巨大地震や風水害等の大規模災害に備え、防火・防災研修等を充実強化して地域の防火・防災の担い手となる人材を育成するとともに、消防活動体制を充実強化することにより、自助・共助・公助における災害対応力を強化します。

5つ目は、「発展する大阪にふさわしい消防組織の実現」です。

市民の「信頼と期待」に応える消防として、全ての職員が高い倫理観と規律を保持するとともに、発展する大阪にふさわしい組織体制の整備と人材を育成し、職員の能力を最大限に発揮できる職場環境を整備することで、消防行政サービスの向上を図ります。

終わりに

当局では、急激に変化する社会情勢に対応すべく効率的な行財政運営を推進し、地域住民、事業所及び関係団体の皆様と連携を図りつつ、市民の皆様が安心して暮らせる「災害に強いまち・安全な都市」をめざして、日々の業務に邁進しております。

結びに、日本消防検定協会及び全国の消防関係者皆様方のますますのご発展を祈念し、巻頭の言葉とさせていただきます。



一般公開（オンライン開催）のお知らせ

日本消防検定協会

日本消防検定協会、消防大学校、消防研究センター及び一般財団法人消防防災科学センターでは、例年、発明の日（4月18日）を含む科学技術週間にあたり、一般の方々に試験研究施設を公開するとともに、消防用機械器具・消防防災の科学技術に関する研究の展示、実演等を行ってまいりましたが、令和4年度において当協会は、新型コロナウイルス感染症対策等のため実開催を中止としオンライン開催を行うことといたしましたのでお知らせいたします。

また、消防研究センターでは実開催も予定しておりますが、変更、中止となる可能性がありますので、消防研究センターホームページにて最新情報の確認をお願いいたします。

- 1 オンライン開催日時
令和4年4月15日（金）10時から
令和4年4月25日（月）16時まで
- 2 開催ページ（アクセスURL）
消防研究センターホームページ
(<http://nrifd.fdma.go.jp/>)
- 3 プログラム

【日本消防検定協会】	
1	日本消防検定協会について
2	検定制度と検定の方法
3	検定品目の紹介
4	受託評価業務の紹介
5	実演 型式試験

【一般財団法人 消防防災科学センター】	
1	過去の災害から学ぶ (災害対応を体験した市町村長の体験談)
2	防災訓練を学ぶ (各地で取り組まれている防災訓練の様子・防災図上訓練の解説)

【消防研究センター】	
1	消防研究センター
2	救急の最新技術紹介 (救急隊運用最適化、救急ボイストラ、バンク対応タイヤ)
3	石油タンクの安全性研究開発の紹介
4	災害時の避難行動
5	火炎周辺気流の可視化と速度場計測手法の研究開発
6	火の粉の飛散・着火に関する研究
7	消防ロボットシステム (スクラムフォースの研究開発)
8	地震や土砂災害時の消防活動能力の向上
9	軽油の燃焼性状
10	火災を再現するシミュレーション技術の紹介 (火災シミュレーションの実火災適用事例)
11	身近な材料で作った燃焼区画による机上実験
12	原因調査技術に関する研究の紹介
13	原因調査室の業務
14	火災旋風の実験
15	可燃性液体火災の消火実験
16	石油タンク火災の泡消火実験

【消防大学校】	
1	消防大学校での教育訓練

- 4 問合せ先
 - 日本消防検定協会
企画研究部情報管理課
電話 0422-44-7471（代表）
 - 消防研究センター 研究企画室
電話 0422-44-8331（代表）



「振動試験装置」の更新について

消火・消防設備部 消火設備課

閉鎖型スプリンクラーヘッド並びに特定駐車場用泡消火設備を構成する閉鎖型泡水溶液ヘッド及び感知継手（以下「ヘッド等」という。）に係る振動試験を行う振動試験装置を更新しましたのでご紹介します。

1 概要

本機は、閉鎖型スプリンクラーヘッドの技術上の規格を定める省令（昭和40年自治省令第2号。）第9条並びに特定駐車場用泡消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準（平成26年度消防庁告示第5号。）第3.1.(7)及び同3.3.(7)（以下「規格省令等」という。）に規定されている振動試験に使用する試験設備です。ヘッド等に全振幅5mmで毎分1500回の振動を3時間加えることが規格省令等に定められています。旧設備は、約40年間使用しており経年劣化が進んでいたため、この度更新いたしました。

2 振動試験装置の構成

本機は、振動を発生させる振動発生機（振動試験装置部）と振動試験装置全体の操作をコントロールする操作盤（振動制御装置部、振動計測装置部）の2つで構成されています。振動発生機の可動部上部には、ヘッド等取付治具（以下「治具」という。）が取り付けられており、これにヘッド等を取り付けます。操作盤は、ランダム波振動の設定及び計測を行うものです。

3 更新の概要

(1) 振動発生機

旧設備は、大きい形状のヘッド等を治具に取り付ける際、取付間隔が狭いことからヘッド等同士が干渉してしまい取り付けられないことがありました。そのため新設備では、ヘッド等の取付間隔を広げ、改善しました。さらに、治具のヘッド等取



図 1：振動試験装置（旧設備）

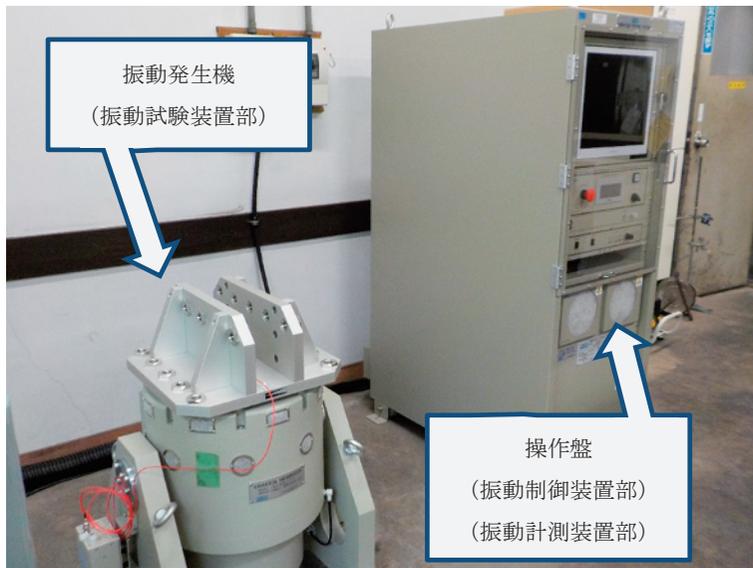


図 2：振動試験装置（新設備）

付個数を10個から20個へ増やし、試験の効率化を図りました。

(2) 操作盤

旧設備は、全振幅や振動数の設定をマニュアル操作で変更することができたため



図3：振動発生機全体（旧設備）



図4：振動発生機全体（新設備）

試験機の操作が煩雑でした。新設備では、最近の試験状況を踏まえ、設定を規格省令等の条件内容に特化させることで操作性を向上させました。また、制御を行うPCを操作盤に内蔵し、省スペース化を図りました。さらに、ほこり等により設備が故障するのを防ぐため、新たに操作盤の画面部分に防塵用開閉式扉、空気ファンに防塵用フィルターを追加し防塵仕様へと変更しました。



図5：防塵用開閉式扉



図6：防塵用フィルター

4 主な仕様

振動発生機寸法	幅600×奥行600×高さ700
操作盤寸法	幅700×奥行900×高さ1600
試料取り付け個数	20個

作品募集!

消防防災 科学技術賞

応募受付期間

令和4年4月1日(金) ≫ 4月20日(水)

《募集区分》

- | | |
|------------------|------------------|
| ▼消防職員・消防団員等の部 | ▼一般の部 |
| A. 消防防災機器等の開発・改良 | D. 消防防災機器等の開発・改良 |
| B. 消防防災科学論文 | E. 消防防災科学論文 |
| C. 原因調査事例 | |

《表彰》

優れた作品には、令和4年11月に行われる表彰式(東京都内にて開催予定)において消防庁長官より表彰状及び副賞を授与します。

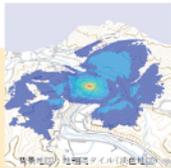
令和3年度表彰作品



消防隊員の受熱による影響に関する検証



指揮隊員用防火手袋 (Fire Command Gloves) の開発



音達エリア机上設計 WEBシステム (OPACRESS) の開発



迷走電流により出火した火災について

- 6月頃に、応募作品の「概要」が消防研究センターホームページで公開されます。
- 表彰者は、9月頃に決定・公開される予定です。
- 詳細は、消防研究センターホームページ (<http://nrifd.fdma.go.jp/>) をご覧ください。



■連絡先
消防庁 消防研究センター 研究企画室

TEL: 0422-44-8331 / FAX: 0422-42-7719 / E-mail: hyosho_nrifd8@soumu.go.jp
消防研究センターホームページ : <http://nrifd.fdma.go.jp/>



令和4年度消防防災科学技術賞

応募要領

消防庁消防研究センター

1. 趣旨

消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査に関する事例報告の分野において、優れた業績をあげた等の個人又は団体を消防庁長官が表彰することにより、消防防災科学技術の高度化と消防防災活動の活性化に資することを目的とします。

2. 主催

消防庁

3. 応募

3.1 応募者の区分

応募者の区分は次のとおりとします。

なお、消防職員・消防団員等と、それ以外の個人又は団体とが共同で応募する場合は、主たる応募者の所属で区分します。

(1) 消防職員・消防団員等の部

消防職員・消防団員等の個人又は団体

(都道府県消防防災主管課、都道府県消防学校等の消防防災に係わる行政機関の職員を含む。)

(2) 一般の部

(1)以外の個人又は団体

3.2 作品の区分

作品の区分はそれぞれ次のとおりとします。

消防職員・消防団員等の部	一般の部
A. 消防防災機器等の開発・改良 消防防災活動において活用するために創意工夫された機器等を開発又は改良したもの。	D. 消防防災機器等の開発・改良 消防防災活動において活用するために創意工夫された機器等を開発又は改良したもの。
B. 消防防災科学論文 消防防災活動における問題点を技術的な観点から解決又は考察したもの。	E. 消防防災科学論文 消防防災活動における問題点を技術的な観点から解決又は考察したもの。または、消防防災分野における事項に関して検証や分析を行ったもの。
C. 消防職員における原因調査事例 消防機関において実施された原因調査で、消防防災科学技術の観点から解決又は考察したもの。	

3.3 応募方法

- ・応募書類は、別紙「応募書類作成要領」に則って、日本語で作成してください。
- ・応募書類は、応募様式（Microsoft Word形式、消防研究センターホームページからダウンロードしたもの）と、それをPDF化したファイルの2種類をCDに保存し、下記宛先までお送りください。
- ・一個人又は一団体が複数の作品を送付する場合は、**作品数を明記の上、一枚のCDにまとめることができます。**
- ・応募書類の封筒表書き面に「消防防災科学技術賞応募書類在中」と朱書きで明記してください。
- ・発送記録や受領記録が残る形式で送付してください。
- ・応募書類以外の資料（カタログ、動画等）は、送付されても審査の対象となりません。

〈送付先〉

〒182-8508 東京都調布市深大寺東町4丁目35番3号
消防庁消防研究センター 研究企画室

3.4 応募受付期間

令和4年4月1日（金）～4月20日（水）
4月20日（水）の消印を有効とします。

3.5 応募にあたっての注意事項等

(1) 共通事項

- ・過去に本表彰事業に応募されたものと同一の作品は対象外とします。
- ・6月頃に、すべての応募作品の「概要」（応募書類3ページ目）が消防研究センターホームページで公開されます。公開にあたり、本表彰事業への応募をもって今後の公開に同意したものとみなし、改めての意思確認は行いません。
- ・応募書類の個人情報等（写真中の個人・団体等に関する情報を含む）の取扱いには十分注意してください。
- ・必要に応じて、所属組織内で事前の了解を得ることをお勧めします。
- ・受理した応募書類の返却や、差替えはできません。
- ・応募書類の受理に関する問い合わせはお受けできません。
- ・応募者の個人（所属、氏名）又は団体名については、応募後の変更は出来ませんのでご注意ください。（表彰状及び副賞の記載は、個人の場合は所属及び氏名、団体の場合は団体名になります。）。

(2) 「消防職員における原因調査事例」の場合

- ・係争中の事例は応募できません。
- ・本区分の応募は、「消防職員」に限られます。

4. 審査及び評価のポイント

4.1 審査

- ・審査は、有識者で構成される選考委員会によって行われます。

4.2 評価のポイント

応募作品の審査にあたっては、消防活動に関わる現場の視点を重視します。

(1) 「消防防災機器等の開発・改良」の場合

技術的な創意・工夫を有するもの、安全性が担保されているもの、傷病者などに不利益を与えないもの、普及を推奨できるもので、製造業者等との相談を行っているなど、今後の消防防災活動において活用が見込まれるもの。

(2) 「消防防災科学論文」の場合

技術的な創意・工夫を有するもの、先見性を有するもの、適切な検証がなされているもので、今後の消防防災の分野において応用・発展が見込まれるもの。

(論文の例)

- ・ 燃焼現象等に関する新たな学術的知見及びそれをベースにした検証
- ・ アンケート等に基づく実態調査・考察
- ・ 事故予防・被害軽減の具体的な手法
- ・ 検証に基づく地域防災活動のあり方

(3) 「消防職員における原因調査事例」の場合

調査の過程が科学的根拠に基づいたもので、今後の原因調査の高度化や予防対策への寄与等、波及効果が期待されるもの。

5. 表彰

5.1 表彰作品の決定・公表

表彰作品は、9月頃に決定・公表される予定です。なお、応募者には結果を通知します。

5.2 表彰の件数

表彰の件数は次のとおりです。

優秀賞	
消防職員・消防団員等の部における消防防災機器等の開発・改良	5件以内
消防職員・消防団員等の部における消防防災科学論文	5件以内
消防職員における原因調査事例	10件以内
一般の部における消防防災機器等の開発・改良	5件以内
一般の部における消防防災科学論文	5件以内
奨励賞	
消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例	3件以内

5.3 表彰式

表彰者には、11月に行われる表彰式（東京都内）において、消防庁長官より表彰状及び副賞を授与します。

5.4 受賞した表彰作品の発表及び公開

- ・ 表彰作品は、表彰式と同時開催の全国消防技術者会議（東京都内）において、口頭発表、展示発表又は動画によるオンライン発表を行うことになります。

-
-
- ・表彰作品は、「本文」（応募書類4ページ以降）が全国消防技術者会議資料に掲載されるとともに、報道発表や広報媒体、ホームページ等で公開されます。
 - ・表彰作品の「本文」の公開にあたり、本表彰事業への応募をもって今後の公開に同意したものとみなし、改めての意思確認は行いません。

6. 個人情報の取扱い

応募書類に含まれる個人情報については、作品の審査、応募作品の概要の発表・公開、表彰作品の発表・公開及び事務局からの連絡業務においてのみ利用し、応募者本人の同意がある場合を除き、主催者以外の第三者に提供・開示することはありません。

7. 連絡先

その他、ご不明な点がございましたら、次の連絡先までお問い合わせください。

消防庁消防研究センター 研究企画室
〒182-8508 東京都調布市深大寺東町4丁目35番3号

電 話 : 0422-44-8331 (代表)

F A X : 0422-42-7719 (代表)

メールアドレス : hyosho_nrifd8@soumu.go.jp

8. 参考

消防研究センターホームページ : <http://nrifd.fdma.go.jp>



消防防災科学技術賞 : http://nrifd.fdma.go.jp/exchange_collaborate/hyosho/index.html



応募書類作成要領

- ❖ 本要領に適合しない場合、審査出来ないことがあります。
- ❖ 以下の内容を熟読の上、要領に沿って作成してください。
- ❖ 応募様式は、消防研究センターホームページ（消防防災科学技術賞）（http://nrifd.fdma.go.jp/exchange_collaborate/hyosho/index.html）からダウンロードしてください。
- ❖ 令和4年度に応募様式には、紙面左上（ヘッダー）に（R4）が表示されています。



- 応募書類は、**1. 表紙**、**2. 概要**、**3. 本文** で構成されるものとする。
- A4判（縦長）用紙片面に横書き、余白は天地各23mm、左右各25mmとする。
- 通しのページ番号（現在のページ数/全ページ数）を右下に記すこと。

1. 表紙（必須 様式は区分ごとに異なる）

以下の項目について記入すること。

- (1) 応募者の区分（「消防職員・消防団員等」「一般」の別を明記）
- (2) 作品名
- (3) 応募者
 - (i) 個人の場合
 - ・所属、氏名には、フリガナ（全角カタカナ）を記入すること。
 - ・複数名で応募する場合、応募者は6名以内とし、主たる応募者を最初を書くこと。
 - (ii) 団体の場合
 - ・団体名には、フリガナ（全角カタカナ）を記入すること。
- (4) 他の公募等への応募状況

応募者（連名を含む）が、応募内容と関連した内容で、学会発表、投稿、他の表彰への応募又は受賞がある場合は、記入欄にその旨記入するとともに、その原稿等の電子データを添付すること。
- (5) 連絡担当者（勤務先・自宅の別を記入）

連絡担当者所属、氏名、所在地・住所、電話番号、Fax番号、E-mailアドレスを記入すること。

2. 概要（必須 様式は区分ごとに異なる）

- ・ **1ページ**とする。
- ・ 日本語で作成すること。
- ・ 区分に応じて求められている事項を記入すること。

2.1 全区分の共通項目 次について記入すること。

- (1) 作品名
- (2) 主たる応募者
- (3) 要旨と公開用の図・表・写真

要旨は280字以内で記入すること。

公開用の写真等は、「本文」の中から適したものを選び、電子データ（タテ3cm、ヨコ3cm）で貼り付けること。

2.2 消防防災機器等の開発・改良 次について記入すること。

- (1) 「開発」又は「改良」の区分
- (2) 機器の利用分野
- (3) 先行する開発・改良との相違（先行する開発・改良がある場合に記入）
これまでの表彰作品事例などを確認すること。（例 消防庁 HP、一般財団法人全国消防協会 HP）

2.3 消防防災科学論文 次について記入すること。

- (1) 先行する研究との相違（先行する研究がある場合に記入）
これまでの表彰作品事例などを確認すること。（例 消防庁 HP、一般財団法人全国消防協会 HP）

2.4 消防職員における原因調査事例 次について記入すること。

- (1) 調査を行った機関（協力した機関も含む）

3. 本文（必須）及び本文中の図・表・写真

3.1 本文 全区分共通

- ・ 16ページ以内で作成すること。
- ・ 日本語で作成すること。
- ・ フォントはMS明朝、フォントサイズは11とし、38字/行、35行/ページ、英数字はすべて半角を使用すること。また、環境依存文字（機種依存文字）は編集の際に文字化けするため使用しないこと。
- ・ 最初に作品名を書くこと。
- ・ 見出しの付け方は、章「1. ○○○○○○」、節「1.1 ○○○○○○」とすること。
- ・ 参考文献がある場合は、本文末尾に記載すること。

3.1.1 消防防災機器等の開発・改良（必須）

- (1) 「機器等の改良」の場合、製造業者等との相談・調整の有無について記入すること。また、相談・調整「有」の場合はその状況についても記入すること。

3.2 図・表・写真

- ・ 「消防防災機器等の開発・改良」は、図又は写真のいずれかを**必須**とし、「消防防災科学論文」及び「消防職員における原因調査事例」は、図・表・写真を任意とする。
- ・ 図・表・写真の位置は左右中央に配置し、連番を振ること。連番、題名、キャプション（簡潔な説明文）は、図・写真の下左右中央に、また、表の上左右中央に記入すること。
- ・ 写真に文字や矢印などの注釈を入れ込む場合は、その写真全体をグループ化し（編集の際に図の注釈が欠落しないようにするため）、モノクロ印刷しても見えやすい色に調整すること。
- ・ グラフ、データ、写真等を別資料から転載した場合は、必ず出典を明記し、掲載許可を得ること。

4. その他の注意事項

- ・ 「概要」及び「本文」は公開されるため、個人情報等の取扱いには十分注意すること。
- ・ 本要領に定められていない媒体（動画、カタログ、機器の実物等）は審査対象外とする。

令和3年度ケーブルテレビ等による 住宅防火広報事業について

住宅防火対策推進協議会

(一財)日本防火・危機管理促進協会

住宅防火対策推進協議会が行っているケーブルテレビ等による住宅防火広報事業は、消防本部が実施する消防フェスタや消防フェアなどのイベントの機会に住宅用防災機器について知っていただき、地元のケーブルテレビ局とタイアップして、住宅防火を啓発するテレビ番組を制作放映して、住宅防火の普及啓発を広報するものです。

この事業は、平成27年度から開催しており、令和3年度は全国6カ所で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を断念する消防本部もあり、3カ所での開催となりました。

また、感染防止の観点から地域住民の方が参加するイベントの開催が難しいことから消防本部庁舎での撮影となりました。



◎青森県八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部

令和3年7月23日（金）に青森県八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部主催で実施しました。

消防本部のヒーロー「防災戦士ダッシュ119」の登場と山形弁研究家のダニエル・カールさんの「ダニエル・カールの防火防災がんばっぺ」のタイトルコールで華々しく撮影がスタートしました。

全国の消防本部には、地域の防火防災の広報役を担う、キャラクターが多くいますが、当消防本部のヒーロー「防災戦士ダッシュ119」は、それぞれの必殺技を携えて地域の子供達に防火防災の大切さを教える任務を担っていると紹介がありました。

続いて消防本部に併設されている八戸消防署に配置している消防車の紹介を大野予防課長に行っていただきました。この最中に管内の救助出場指令が入り、撮影に参加していた隊員が救助工作車にあっという間に乗り込み、赤色灯を回転、サイレンを吹鳴し緊急出場していくこととなり、残された参加者一同が消防車両を見送る一コマもありました。

消防署敷地内に設けられた濃煙体験訓練場では、ダニエル・カールさんが濃煙体験をし、改めて煙の怖さを感じていました。

続いてダニエル・カールさんと八戸市在住でアメリカ生まれ、アメリカ育ちの地元消



防団員大阪氏とで地域の防火防災についての熱い対談がありました。

続いて屋外の訓練塔において、消防特別救助隊による救出訓練の展示がありました。

その後庁舎講堂では、(一社)日本火災報知機工業会、(一社)日本消火器工業会、(一社)日本消火装置工業会、(公財)日本防災協会、ガス警報器工業会（以下「5団体」という。）により住宅用防災機器の紹介が行われました。

この番組は、八戸テレビで8月に放送されました。

◎岐阜県可茂消防事務組合消防本部

令和3年8月10日(火)に、中山道六十九次の51番目の宿場にあたる宿場情緒あふれる街を所管する可茂消防事務組合消防本部で開催されました。

美濃加茂市の8月の平均最高気温31度という猛暑の中、可茂消防ひまわり隊防火教室のマスコットのディッキーの登場でスタートしました。

ひまわり隊が開催する防火教室の教育プログラムは、アメリカ危機管理部門のキッズ危機管理能力向上プログラム「リスクウォッチ」を基に構成されています。煙体験ハウスでダニエル・カールさんが濃煙の中での避難方法を体験しました。

屋外では、大きな災害が発生した際に現場での指揮運用や救護所などの拠点となる特殊車両について紹介されました。





さらに消防庁舎講堂では、5団体が、住宅用火災警報器、住宅用消火器、住宅用スプリンクラー、防災品、ガス警報器などの展示を行い、住宅防火の啓発に努めました。

この番組は、CCnet美濃加茂市他で9月20日に放送されました。

◎千葉県木更津市消防本部

令和4年1月21日(金)に千葉県木更津市消防本部において実施しました。



検定協会だより 令和4年3月

この日は、天候に恵まれ最高の条件での撮影となりましたが、成田国際空港から飛び立った旅客機の音で、撮影が中断するハプニングもありました。

市政施行70周年を記念して誕生しましたキャラクター「きさポン」と全国消防イメージキャラクターの「消太くん」が、元気にオープニングを盛り上げてくれました。

先ず、屋外において消防本部に配置されている消防車両の紹介が行われ、ダニエル・カールさんが高所からの救助活動体験を真剣に取り組んでいました。

庁舎講堂では、5団体が、ダニエル・カールさんと星野予防課長さんを変えて、住宅用防災機器の紹介を行いました。

この番組は、J：COM木更津で3月5日(土)と6日(日)に放送されました。



■■■業界の動き■■■

—会議等開催状況—

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会（令和4年2月8日）

- ・令和4年1月度理事会議事録について
- ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
- ・消防機器等製品情報センター運営会議の結果について
- ・事務局長会議の結果について
- ・資格者登録名簿、受講カリキュラムの定期提出に関するお願いについて
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和4年2月15日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（令和4年2月17日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・火報試験基準検討小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（令和4年2月24日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・官公庁関連、業界動向について
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和4年2月25日）

- ・光警報装置設置啓発映像制作について
- ・火災通報装置の課題検討について
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和4年2月22日）

- ・交換推進WGについて
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・木更津市消防本部CATV等事業報告について
- ・住宅用火災警報器の作動点検してますか？（東京理科大学HP）
- ・アメニティCaféの住警器の項目の紹介（リビングアメニティ協会HP）
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第11回 企業委員会

（令和4年2月3日）

- ・検定等申請・回収状況
- ・住宅用消火器について
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告事項

○第9回 技術委員会

（令和4年2月14日）

- ・検定細則について

協会通信

○第6回 理事・総務合同会議 (令和4年2月22日)

- ・定例報告
- ・住宅用消火器について
- ・第62期決算見通し及び第63期予算(案)について
- ・第63期事業計画(案)について
- ・ホームページでの情報提供について

◆(一社)日本消火装置工業会◆

○第418回「技術委員会」 (令和4年2月2日 日本消火装置工業会)

- ・審議等依頼(講師登録申請書)について
- ・「二酸化炭素を放射する不活性ガス消火設備の点検における安全のための厳守事項」の改訂について
- ・その他

○第202回「第一部技術分科会」 (令和4年2月18日 日本消火装置工業会)

- ・東京消防庁 予防事務審査・検査基準について
- ・その他

○第197回「第二部技術分科会」 (令和4年2月17日 日本消火装置工業会)

- ・第二部会開催スケジュールについて
- ・サンプリング検査について

- ・PFOS含有泡消火薬剤の交換促進について
- ・その他

○第178回「第三部技術分科会」 (令和4年2月15日 日本消火装置工業会)

- ・二酸化炭素放出事故の再発防止に向けた取り組みについて
- ・容器弁の型式認定取得に伴う性能試験における消火剤の放出について
- ・その他

◆(一社)日本消防ポンプ協会◆

○総務委員会 (令和4年2月24日 会場・web併用会議)

- ・働き方改革検討委員会について
- ・令和4年度予算について
- ・入会審査について
- ・その他

○大型技術委員会 (令和4年2月17日 会場・web併用会議)

- ・品質評価細則の見直しについて
- ・新銘板について
- ・消防シャシ供給遅れについて

○大型技術委員会・検定協会合同会議 (令和4年2月17日 会場・web併用会議)

協会通信

協会通信

- ・品質評価細則の見直しについて
- ・その他

- 「六十年のあゆみ」編集委員会
(令和4年2月16日 会場・web併用
会議)
- ・校正について
- ・その他

協会通信

検定協会だより 令和4年3月

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第 2022～1号	モリタ宮田工業 株式会社	粉末 (ABC) 3.0kg (CO ₂ 加圧式、アルミニウム製)	R4.1.17
	消第 2022～2号	日本ドライケミカル 株式会社	粉末 (ABC) 3.0kg (蓄圧式、アルミニウム製)	R4.1.17
赤外線式スポット型 感知器 (試験機能付)	感第 2022～1号	ニッタン株式会社	屋内型 (24V、65mA)・公称監視距離25m ～35m・視野角100度、非防水型、普通型、 再用型、CO ₂ 共鳴放射式、ゆらぎ式、2波長 式	R4.1.21

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
動力消防ポンプ	P3021	株式会社 WERM	消防ポンプ自動車、A-2、WMN-1	R4.2.10
消防用結合金具	C17KG03A	櫻護謨株式会社	使用圧2.0、ねじ式、呼称75	R4.2.3
消防用ホース	H0127NA04A	芦森工業株式会社	平 (大量送水用)、合成樹脂 (合成樹脂被覆)、 使用圧1.5、呼称300 (シングル、ポリエス テルフィラメント・ポリエステルフィラメン ト交織、円織)	R4.1.11
	H0724FC09A	オカニワ株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.3、呼称65 (シングル、 ポリエステル/ポリエステルフィラメント・ ポリエステルフィラメント綾織、円織)	R4.1.11
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車に 係る特殊消火装置	M L L II 5 - 40WE1-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	R4.1.24
	NP- P2-9	長野ポンプ株式会社	化学消防ポンプ自動車	R4.1.24
	YKW-15-7	株式会社 吉谷機械製作所	水槽付消防ポンプ自動車	R4.1.31
	WMT-10-1	株式会社 WERM	水槽付消防ポンプ自動車	R4.2.10
	HPC-1-3	株式会社 畠山ポンプ製作所	化学消防ポンプ自動車	R4.2.9

品質評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
消防用ホース	H0225FC08B	櫻護謨株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称65（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	R4.1.20

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ 非常電話	認評放第 2022～1号	ホーチキ株式会社	AC100V	R4.1.17
非常警報設備・ スピーカー	認評放第 2022～2号	パナソニック 株式会社	コーン型（5W／10W／15W・L級）、音響 パワーレベル90dB	R4.1.17
放水型ヘッド等を用 いるスプリンクラー 設備・制御部	S040C001	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテ イメント	可動式ヘッド（小型ヘッド）、放水砲・火災 探査制御盤、MUWJ009	R3.12.14
	S040C002	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテ イメント	可動式ヘッド（小型ヘッド）、火災探査制御盤、 MUWJ010	R3.12.14
	S040C003	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテ イメント	可動式ヘッド（小型ヘッド）、放水砲情報処 理盤、MUJJ002	R3.12.14
	S040C004	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテ イメント	可動式ヘッド（小型ヘッド）、放水砲中央操 作盤、MUCJ006	R3.12.14
	S040C005	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテ イメント	可動式ヘッド（小型ヘッド）、火災探査装置 中継盤、MUTJ009	R3.12.14
	S040C006	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテ イメント	可動式ヘッド（小型ヘッド）、遠隔操作弁、 MVAJ002-150-V	R3.12.14
放水型ヘッド等を用 いるスプリンクラー 設備・感知部	S040D001	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテ イメント	可動式ヘッド（小型ヘッド）、火災探査装置（照 準カメラ付）、MDTJ005	R3.12.14
放水型ヘッド等を用 いるスプリンクラー 設備・放水部	S040H001	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテ イメント	可動式ヘッド（小型ヘッド）、放水砲、MNM -150E	R3.12.14
放水型ヘッド等を用 いるスプリンクラー 設備・手動操作部	S040M001	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテ イメント	可動式ヘッド（小型ヘッド）、放水砲現地操 作盤、MUBJ004	R3.12.14

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	21	3,398	111.9	113.3
	小型	0	0	72	565,268	140.0	113.5
消火器用消火薬剤	大型用	0		5	211	81.2	86.1
	小型用			16	15,810	164.1	77.0
泡消火薬剤		0		13	128,060	74.4	99.9
感知器	差動式スポット型	0	0	40	356,455	118.3	97.2
	差動式分布型	0	0	10	6,480	87.4	91.2
	補償式スポット型	0	0	0	0	皆減	33.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	540.0
	定温式スポット型	0	0	35	139,935	95.9	95.5
	熱アナログ式スポット型	0	0	12	10,075	103.2	91.8
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	35.5
	光電式スポット型	3	0	39	167,294	99.6	93.0
	光電アナログ式スポット型	0	0	16	36,622	81.5	91.0
	光電式分離型	0	0	7	335	176.3	54.9
	光電アナログ式分離型	0	0	1	80	2,000.0	113.7
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	1	50	皆増	36.5
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	皆減	67.3
	赤外線式スポット型	0	0	5	789	113.5	107.0
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	皆増	160.9
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	11	33,526	165.3	105.8
	P型2級	0	0	11	3,462	72.9	92.6
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	105	51,250	206.0	109.4
受信機	P型1級	0	0	49	2,709	101.4	100.9
	P型2級	0	0	22	2,358	43.2	105.0
	P型3級	0	0	2	200	皆増	67.9
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	1	1	10	147	118.5	79.3
	G型	0	0	5	6	37.5	90.1
	GP型1級	0	0	5	8	27.6	91.2
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	11	34,994	102.6	107.0
GR型	0	0	15	217	85.4	104.8	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	0	0	50	170,925	119.8	109.1	
流水検知装置	1	0	50	2,330	112.6	103.3	
一斉開放弁	0	0	18	1,331	83.0	142.2	
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	皆減	50.2
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	23	16,726	124.6	111.5
緩降機		0	0	5	782	139.1	110.1
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	20	100,094	63.9	121.2
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	1	0	30	606,380	176.5	111.3
合計	6	1	736	2,458,581	121.6	105.6	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	1	1	500	皆増	157.6	
予備電源	0	0	0	2	24,746	154.7	115.7	
外部試験器	0	0	0	6	153	64.6	87.8	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	1	497	100.0	67.5
	受信装置等	0	0	0	0	0	-	100.0
光警報装置	0	0	1	0	0	-	皆減	
	光警報制御装置	0	0	0	2	50	皆増	78.6
屋外警報装置	0	0	0	0	0	-	-	
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	1	12,000	92.0	128.6	
蓋圧式消火器用指示圧力計	1	0	0	6	489,000	109.9	122.4	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	4	3,350	245.6	161.5	
消火設備用消火薬剤	0	0	0	6	140,310	174.3	110.0	
住宅用スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-	
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	1	0	0	56	84	60.4	84.4
	可搬消防ポンプ	0	0	0	4	270	90.9	88.1
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	0	2	235	73.4	95.5
	呼称65以下のもの	0	0	0	0	0	皆減	124.8
消防用ホース	平 40を超えるもの	1	0	0	14	27,571	183.4	115.8
	平 40以下のもの	0	0	1	14	25,814	70.1	121.6
	濡れ	0	0	0	0	0	-	皆減
	保形	0	0	0	5	8,000	100.0	100.3
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	14.3
消防用結合金具	差込式	3	0	0	25	80,256	102.0	120.3
	ねじ式	0	0	0	20	8,308	70.2	105.0
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
	同一形状	0	0	0	0	0	皆減	408.3
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	11	4,561	152.1	116.9
	受信機	0	0	1	6	1,545	78.9	98.8
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	0	0	皆減	100.3	
特殊消防ポンプ自動車	8	0	0	31	33	62.3	81.4	
特殊消防自動車	0	0	0	1	1	50.0	109.3	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	1	1	20.0	25.9	
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	皆減	94.9	
消防用積載はしご	0	0	0	10	264	114.8	78.3	
消防用接続器具	1	0	2	10	1,745	52.8	100.2	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
外部試験器の校正				9	28	112.0	109.3	
オーバーホール等整備				9	9	180.0	94.4	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和4年2月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
地区音響装置	0	0	0	29	48,748	194.8	103.5	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	7	50	8,412	148.7	121.3
	放送設備	1	0	21	47	55,862	59.4	105.6
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	0	-	-
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	8	2,300	79.4	106.0
	2号消火栓	0	0	0	7	1,760	78.2	97.0
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	7	600	93.0	91.3
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	0	18	4,779	90.2	88.1
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	11	82,478	108.2	125.1	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	0	13	19,050	245.6	145.8	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備 (評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	0	7	7	77.8	97.3
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	1	0	1	11	18,055	55.7	62.5
受託試験及びその他の評価	依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
受託試験 (契約等)	0							
受託試験 (その他の契約等)				1	1	50.0	57.9	
評価依頼 (基準の特例等)	2							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

昨年12月20日に成立した令和3年度補正予算において、マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを利用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できるマイナポイント（1人当たり最大2万円）を付与する「マイナポイント第2弾」（約1.8兆円）が計上されました。

このマイナポイントは、(1) マイナンバーカードの新規取得者（カード既取得者でポイント未申請者を含む。）に最大5,000円相当のポイント、(2) 健康保険証としての利用登録を行った者（既登録者及び利用申込みを行った者を含む。）に7,500円相当のポイント、(3) 公金受取口座の登録を行った者に7,500円相当のポイントを付与するものです。

(1) については、令和4年1月から開始されていますが、(2) 及び (3) については、1月20日の参議院本会議で、岸田総理より6月頃との見通しが

明らかにされています。ポイントの付与は令和4年9月末までのカード申請者が対象とされ、マイナポイント第2弾の申込期限は令和5年2月末とされています。また、公金受取口座の登録は、「マイナポータル」で3月頃から受付が開始される見通しとされています。

詳しくは、総務省ホームページでご確認ください。

さて、今月号では、大阪市消防局長の小西一功様には巻頭のことばを、消防庁消防研究センターからは「令和4年度消防防災科学技術賞応募要領」を、日本防火・危機管理促進協会からは「令和3年度ケープルテレビ等による住宅防火広報事業について」をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

4月号では、相模原市消防局長の小松幸平様には巻頭のことばを、当協会からは「音響パワーレベル測定機器及び周波数特性測定機器の更新について」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

- (1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

- (2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
〈kikenka@jfeii.or.jp〉

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会